

イスラエル・ハマスの武力衝突がもたらした海外治安情勢への影響と日系企業の備え

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部 危機管理コンサルティング部
 グローバルクライシスグループ

概要

2023年10月7日早朝に発生した、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム過激派「ハマス」によるイスラエル奇襲攻撃後、世界各国で大規模なデモの実施、イスラム教・ユダヤ教支持者同士の衝突、ヘイトクライムが報告されている。もともと年末年始は人の移動や集まりが多いことから、それを狙った犯罪も増加する傾向があり防犯対策の強化が求められる時期であるが、今般の武力衝突を受けて複数のイスラム過激派がテロを呼びかけている。この状況を認識し、年末年始に向けてテロへの警戒が必要である。本レポートでは、イスラエル・ハマスの武力衝突がもたらした世界各地の治安情勢への影響と、日系企業の備えを取りまとめる。皆様の安全対策の参考になれば幸いである。

目次

概要	1
1. イスラエル・ハマスの武力衝突がもたらした海外治安情勢への影響.....	2
1.1. アクサーの大洪水 (al-Aqsa Deluge)	2
1.2. デモや衝突、ヘイトクライムの発生.....	2
1.3. 欧米国内での緊張の高まり～フランスのイスラム教徒とユダヤ人を例に～.....	2
1.4. 高まるテロの脅威	3
1.5. イスラエル・ハマスの武力衝突後に発生したイスラム過激派による事案.....	3
2. 日系企業の備え：海外安全対策の再確認・実施の徹底.....	4
2.1. まずは情報収集から	4
2.2. デモ	4
2.3. ヘイトクライム	5
2.4. テロ	5
3. おわりに	8
参考文献、サイト	8

1. イスラエル・ハマスの武力衝突がもたらした海外治安情勢への影響

1.1. アクサーの大洪水 (al-Aqsa Deluge)

2023年10月7日早朝、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム過激派「ハマス」が「アクサーの大洪水 (al-Aqsa Deluge)」と称する作戦でイスラエルを奇襲し、世界最高と評される情報網と国防システムを誇ってきたイスラエル側に「ホロコースト以来、1日の犠牲者数として最悪」といわれる被害が発生した。イスラエルは現在、ガザ地区に対する総攻撃を実施しており、同地区居住の多くのパレスチナ人（パレスチナに住むアラブ系住民）が犠牲になっている。

イスラエルによって張り巡らされた高い壁に囲まれ、顔認識システムで人の動きを監視されてきたパレスチナは、「天井の無い監獄」と呼ばれてきた。ハマスは、過去数十年にわたるイスラエルによるガザ地区、パレスチナ人、エルサレム、イスラム聖地アル・アクサー・モスクに対する抑圧と暴力に終止符を打つために行動を起こしたと主張している。

1.2. デモや衝突、ヘイトクライムの発生

バイデン米大統領を含め、西側諸国は、このハマスの襲撃は「テロ」であるとしてイスラエル支持を表明した。一方、中東、アフリカ、インドネシア、マレーシアなどのイスラム諸国・地域は、パレスチナ人やハマスへの支持を表明している。イスラム・非イスラム国家間の分断が起きている。さらに、欧米各国内でもイスラエル支持派とパレスチナ支持派とがそれぞれ抗議デモを実施し、デモ隊同士や警官隊との衝突も発生している。特に、10月17日にガザ地区の病院で起きた爆発の直後から各国で抗議デモは激化し、一部では治安部隊がデモ隊に向けて催涙弾を発射するなどの事態となった。

1.3. 欧米国内での緊張の高まり～フランスのイスラム教徒とユダヤ人を例に～

フランス在住のイスラム教徒とユダヤ人の人口はともに欧州最多であり、過去にもイスラエルとパレスチナの紛争によって度々、両者の緊張が高まった。イスラム教徒の多くはフランスの元植民地であった北アフリカからの移民やその子孫で、パレスチナ人に連帯を示してきた。一方、イスラム過激派「イスラム国 (IS)」に感化された者が、フランス国内でユダヤ人やユダヤ人が通う学校などを襲撃して殺害するなど、「反ユダヤ」事案も過去に度々発生した。

今般のハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃で、在イスラエルのフランス人には拉致被害者も含めて多数の死者・行方不明者が出ていることもあって、フランス政府は奇襲攻撃直後にイスラエル支持を表明した¹。しかし、イスラエルの報復攻撃によってガザの女性や乳幼児を含めた一般市民の被害が伝えられたことから、フランス国内では反ユダヤ主義的行為が増加した。例えば、パリ市内や近郊でナチス・ドイツがユダヤ人に着用させた「ダビデの星」や、ナチスの「ハーケンクロイツ」の落書きが多数見つかった。また、ユダヤ人が通う学校や礼拝所（シナゴグ）に出入りする人たちに対して刃物を持った者らが脅迫したり、ユダヤ施設の上空に多数のドローンを飛来させたりした。

このような状況のなか、当局は全ての親パレスチナデモを禁止した。また、マクロン大統領は10月12日にフランス国民に対し、中東での紛争で国内の緊張が高まるのを許さないとのテレビ演説を行った。この演

¹ <https://uk.ambafrance.org/France-and-partners-voice-unequivocal-condemnation-of-Hamas-Israel-Terrorist-attacks-against-Israel-Statement-by-the-Ministry-for-> (Accessed; 11/17/2023)

説の直前に、禁止令を無視してイスラエル政府に抗議するデモを行った親パレスチナ人デモ隊に対して、パリ警察は催涙ガスと放水銃を使用して強制排除を行った。一方、11月12日にパリで反ユダヤ主義に抗議する大規模デモが実施された際には、極右を含む政党の代表らが参加した。現在、多くのフランス在住イスラム教徒は、イスラエル・ハマスの武力衝突から、イスラム教徒をテロ脅威と結びつけ、差別や弾圧がさらに強まることを危惧している²。

1.4. 高まるテロの脅威

FBI（米国連邦捜査局）長官は10月31日、議会上院の公聴会で、今般の武力衝突をきっかけに「米国内で米国人に対するテロの脅威がこれまでとは全く違うレベル（whole other level）に高まった」とした³。「国際テロ組織アルカイダやイスラム国（IS）などが、米国と西側諸国に対する攻撃を呼び掛けた」と指摘し、さらに、ハマスの攻撃が他の過激派組織や個人（ローンウルフ）によるテロ行為を誘発するとの懸念を示し、国外のテロ組織による攻撃、およびユダヤ系住民やイスラム教徒などを狙った国内の暴力行為への警戒が必要だと訴えた（表1）。

フランス当局も、一部の過激派組織がガザの状況を利用して社会的弱者を感化し、フランス国内で特にユダヤ人を狙ったテロを実行するよう仕向ける恐れがあると懸念している。また、日本の外務省は広域情報「イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突に伴うテロの脅威に関する注意喚起（続報）⁴」を发出している。

表1 FBIが注目する過激派の動向・特徴（報道から当社作成）

組織名・通称	活動拠点	イスラエル・ハマスの衝突を巡る動向など	組織の特徴、過去のテロ事件など
アルカイダ	アフガニスタン	過去5年間で最も具体的に米国への攻撃を呼びかけ。	2001年9月、米国同時多発テロ事件を実行。日本人24人を含む約3,000人が死亡。
イスラム国（IS）	イラク、シリア	イスラエル関連権益・大使館、西側諸国の大使館、宗教施設、ナイトクラブ、アラブ諸国の軍・政府、湾岸諸国に所在する米軍基地などを標的にするよう呼びかけ。	スンニ派過激派組織。イラク・シリア政府やシーア派などスンニ派以外の宗派、他宗教の住民などを標的としたテロを実行。手製爆弾（IED）を用いた自爆テロを多用。また、感化された個人による「ローンウルフ」型テロも多い。
ヒズボラ	レバノン	ハマスの支持を公に表明し、中東における米国権益への攻撃も示唆。	「イラン革命防衛隊」の直轄とされているシーア派武装組織。レバノンにおけるシーア派主導のイスラム国家樹立およびイスラエルの滅亡を活動目的とする。1983年に在レバノン米国大使館を爆破。
「イランの民兵 ⁵ 」（フーシ派など）	イエメン	「イスラエルの侵略が終わるまで攻撃する」と発信。	親イランの武装組織「フーシ派」は隣国サウジアラビアの石油関連施設などを長年にわたり攻撃。サウジと停戦協議中だが、10月7日以降に周辺の米軍基地やイスラエルに向けて弾道ミサイルやドローンを発射。

1.5. イスラエル・ハマスの武力衝突後に発生したイスラム過激派による事案

イスラエル・ハマスの武力衝突との関連は明らかになっていないが、既に表2のような事案が発生している。

² 2023年7月、パリ郊外でアラブ系の少年が警察官の停止命令に従わず、銃撃を受けて死亡した。アラブ系住民は治安機関から差別を受け続けておりこれは典型的な蛮行である、として大規模な抗議行動が起きた。

³ <https://www.fbi.gov/news/speeches/director-wrays-opening-statement-to-the-senate-committee-on-homeland-security-and-governmental-affairs> (Accessed; 11/17/2023)

⁴ https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo_2023C055.html (Accessed; 11/17/2023)

⁵ イランの支援を受ける過激派の総称

表2 2023年10月7日以降に発生したイスラム過激派による事案（報道から当社作成）

発生日	発生場所	事件の概要	被害
10月13日	フランス北部パ・ド・カレー県アラス	高校でチェチェン系ロシア人の男が教師らを襲撃。治安当局は、男が「イスラム国」に忠誠を誓っていたと指摘。	死者1人、負傷者2人
10月16日	ベルギー・ブリュッセル	チェルノブイリ人の男が自動小銃を発砲し、スウェーデン人のサッカーファン2人死亡。「イスラム国」が犯行声明。スウェーデンではイスラム教の聖典コーランを燃やすデモが相次ぎ、イスラム過激派が報復を呼びかけていた。	死者2人、負傷者1人
11月8日	ブラジル	ヒズボラの支援を受けたブラジル人の男2人が、国内にあるユダヤ人共同体の建物を攻撃しようとした疑いで逮捕。	なし

2. 日系企業の備え：海外安全対策の再確認・実施の徹底

日系企業にとって最も心配なのは、公共の場におけるデモや支持者同士の衝突、ヘイトクライムを含めた犯罪、テロに自社の従業員や家族が巻き込まれる事態である。新型コロナウイルスのパンデミック発生以降に欧米で激増したアジア人を標的としたヘイトクライムの件数は、2022年の米国FBIの報告書によると減少しているが、通報されない事案は多々あるとされる。今般のイスラエル・ハマスの武力衝突により、欧米各国でヘイトクライムは激増している。特にユダヤ人とイスラム教徒/アラブ系住民が標的とされているが、このような暴力の連鎖により治安が悪化すると、日本人も被害に遭うリスクが高まる。各日系企業が海外安全対策の一環として外出時の行動規則を作成し、現地では従業員や帯同家族がそれを守ることが重要となる。地道な努力ではあるが、下記の基本を守って安全確保には万全を期したい。

2.1. まずは情報収集から

安全対策の基本は情報収集である。情報収集については、「OSINT (Open Source Intelligence) : メディアやSNSなど公開情報から収集」と「HUMINT (Human Intelligence) : 人的情報源から収集」を活用されたい。具体的には、各地の治安情勢全般は、外務省の海外安全ホームページや、メディアやSNSの情報、各国機関ウェブサイト、コンサルティング会社の情報などが参考になる。駐在・出張先地域でのデモの実施予定やその内容（主催者、主張、衝突や暴徒化する可能性の有無など）は、現地のSNSや現地在住の関係者から情報を収集することが推奨される。テロについては上記の情報源のほか、公安調査庁をはじめとする国内外の専門機関のウェブサイトを参照し、テロ組織の活動状況や過去のテロ事件、主要な手口を把握することが重要である。巻末に参考サイトを付記する。

以下にデモやヘイトクライム、テロに関して企業がとるべき安全対策を記す。

2.2. デモ

デモは表現の自由のひとつの方法であり、尊重されるべきものである。しかし、外国人がデモに参加することを許可していない国が多く、デモに参加すれば身柄を拘束されるリスクがあることを承知されたい。表3にデモに関する安全対策を示す。

表3 デモに関する安全対策

基本的な心構えと行動	<ul style="list-style-type: none"> ● デモに参加しない。 ● デモには近づかない。 ● デモの写真撮影は行わない（国・地域によっては、デモ主催者の関係者と間違えられて拘束されるリスクがある）。 ● 車で移動中に激しいデモや衝突に遭遇してしまい、車で身動きが取れない場合は、車を乗り捨ててデモから離れる方向に逃げる、または近くの建物内に避難する。
------------	--

2.3. ヘイトクライム

ヘイトクライムは根拠のない情報や個人的な偏見による憎悪、嫌がらせ、暴力などの行為であり、誰でも標的となる可能性があり、さらに、いつ、どのような状況で被害に遭うかを予見するのが難しい犯罪である。

表4に示す点に注意し、被害に遭うリスクを低減することが望まれる。

表4 ヘイトクライムに関する安全対策

基本的な心構えと行動	<ul style="list-style-type: none"> ● 常に自分の周囲の状況に注意を払い（特に後方）、誰かが自分を見ていないか、追ってきていないか、何度も目が合う怪しい人物がいないかを確認する。 ● 怪しいと思う人物が近づいてきたら、自分の直感を信じてその場から立ち去る、または他にも人がいる近くの店や建物に避難する。 ● 逃げられない状況に陥った場合は、近くにいる人に警察を呼んでもらうか、大声で周囲に助けを求める。 ● 人通りの少ない道や、夜間のひとり歩きは極力避ける。 ● 初めて赴く場所では、2人以上で行動することを心掛ける。 ● 差別的な発言を浴びせられても相手にせず、その場から立ち去る。
------------	---

2.4. テロ

1.4で前述した通り、外務省が現在、広域情報「イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突に伴うテロの脅威に関する注意喚起（続報）⁴」を発出していることを改めて認識する必要がある。今般の武力衝突は長く続くパレスチナ問題に直接起因しており、イスラム過激派組織によるテロの標的は、欧米権益やイスラエル権益、外国人や異教徒、ソフトターゲットなど多岐にわたる。外出や出張の際にこれらの施設に近づかないことが最良の予防策になるが、なかなか回避しきれない問題でもある。渡航者は今一度、表5に示す外務省の広域情報をしっかり確認し、実施することをお勧めする。

表5 渡航者個人のテロに関する安全対策（外務省広域情報⁴より）

基本的な心構えと行動	<ul style="list-style-type: none"> ● 不特定多数の人が集まり、混雑している場所には、可能な限り近づかない。 ● 異常（不自然な放置物、不自然な厚着、特異な印象など）を感じた場合には、直ちにその場を離れる。 ● 付近で爆発音を聞いたときは、爆風を避けるため、まずその場に伏せる。第2の爆発が起こり得ることに十分注意し、現場から速やかに離れる。 ● テロの標的を十分に認識する。標的になりやすいのは観光施設やその周辺、イベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館、公共交通機関などの人が多く集まる施設、教会、モスク、シナゴグなどの宗教関係施設、政府関連施設（特に軍、警察、治安関係施設、大使館）など。 ● 上記の場所を訪れる場合、あらかじめ非常口などの避難経路を確認し、できるだけ滞在期間を短くする。 ● テロに遭遇してしまった場合、警察官などの指示をよく聞き、冷静に行動する。
------------	--

車両突入型テロ	<ul style="list-style-type: none"> ● ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道では危険が増すことを認識する。 ● 普段から歩道を歩く際はできるだけ建物側を歩く。
爆弾、銃器を用いたテロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 爆発、銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なもの陰に隠れる。 ● 周囲を確認し、可能であれば銃撃音などから離れるよう、速やかに低い姿勢を保ちつつ安全なところに退避する。 ● 閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあり注意が必要。 ● 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。
刃物を用いたテロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯人との距離を取る。 ● 周囲にある物を使って攻撃から身を守る。
イベント会場、空港などの屋内でのテロ	<ul style="list-style-type: none"> ● 不測の事態を念頭に出入口や非常口、避難経路などをあらかじめ入念に確認する。 ● 会場への出入りについて、混雑のピークを外し、人混みを避ける。 ● セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列を避ける。 ● 空港などでは、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居をせず、セキュリティゲートを速やかに通過する。 ● 負傷などの二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静さを保つように努める。

また、企業としてのテロ対策については、表 6 に示す安全対策を推奨する。緊急時の体制整備や出張者への安全対策は、デモやヘイトクライムにも有効である。

表 6 企業のテロに関する安全対策

年末年始の記念日や行事の確認	<ul style="list-style-type: none"> ● 11月23日に米国で祝われる感謝祭を皮切りに、年末年始に全世界でクリスマスや年末年始のイベントが開催される（日程は表7参照）。人出や宗教的背景から、過激派やローンウルフが攻撃を仕掛ける恐れが高まるため、注意が必要である。
社内注意喚起や渡航制限の発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域情報が発出中は安全最優先に警戒しておくことが望ましい。 ● 従業員の年末年始休暇での渡航の際にも注意が必要。 ● リスクが高い国への出張は、より慎重に可否判断を行う。
緊急時の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐在者や出張者の緊急連絡体制や安否確認方法の確認。 ● 有事の支援体制の整備（リスクが高い国では、退避支援業者の事前確保など）。 ● 各種保険の対象範囲や付帯サービスの確認と見直し。
出張者への安全教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全対策の基本について、出張前に教育を実施する。 ● 外務省「たびレジ⁶」への登録を渡航者に指示する。

年末年始に向けてテロへの警戒が必要である。表 7 に 2023 年末～2024 年始の注意すべき記念日を、表 8 に年末年始に発生したテロや重大事件を示すので参考としていただきたい。

⁶ <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html> (Accessed; 11/17/2023)

表 7 2023 年末～2024 年始の注意すべき記念日（報道から当社作成）

予定日	記念日名	宗教・地域・注意すべき施設など
11月23日	感謝祭 (Thanksgiving)	米国・在外米国権益
12月7日夕方～ 12月15日夕方	ハヌカ (Hanukkah)	ユダヤ教徒在住地域・関連施設
12月25日 (アドベント ⁷ も注意)	キリスト教クリスマス	全世界・教会・イベント会場など
12月31日～2024年 1月の数日間	新年	全世界・宗教施設・イベント会場など
2024年1月7日	コプト教クリスマス (Coptic Christmas)	主にエジプトのコプト教会・関連施設

表 8 年末年始に発生したテロや重大事件（未遂含む）（報道から当社作成）

発生日	発生場所	事件の概要	被害
2022年12月7日	ドイツ各地	「帝国臣民 (Reichsbuerger)」メンバーが、ドイツ連邦議会への襲撃により国家転覆を謀ったとして、ドイツ国内で一斉に検挙された。	なし
2021年11月21日	米国・ウィスコンシン州	クリスマスパレードに男が車両で突入（警察はテロを否定）。	死者6人、 負傷者40人以上
2020年11月24日	スイス・ルガーノ	デパートで刃物による襲撃事件。容疑者の女が過激派組織「イスラム国 (IS)」について叫んでおり、女がイスラム過激派に傾倒していた可能性。	重軽傷2人
2019年1月5日	エジプト・カイロ	キリスト教の一派コプト教会付近で爆発物処理中に爆発。	警察官1人 死亡
2018年12月11日	フランス・ストラスブール	クリスマスマーケット付近でストラスブール生まれの男がアラビア語で「アッラーフ・アクバル（神は偉大なり）」と叫び、銃を乱射。男は治安当局の監視下にあった。生まれ育った国・地域でテロを起こす「ホームグロウン」型の事件。	死者3人、 負傷者12人
2017年12月29日	エジプト・カイロ近郊	キリスト教の一派コプト教会を武装勢力が襲撃。「イスラム国」が犯行声明。	死者9人(警官1人含む)
2017年12月19日	英国・サウスヨークシャー州とダービーシャー州	クリスマスを狙ったとみられるテロ攻撃を計画していたとして、男4人逮捕。	なし
2017年12月11日 午前7時ごろ	米国・ニューヨーク	タイムズスクエア付近の通勤客が多い地下鉄駅構内で、「イスラム国」に触発されたバングラデシュ人の男が自身に巻き付けたパイプ爆弾を爆発させて重傷を負った。米国内で起きた初の自爆テロ未遂。	負傷者3人
2017年1月1日未明	トルコ・イスタンブール	ナイトクラブで新年を祝う人たちに男が銃を乱射。「イスラム国」が犯行声明。	死者39人
2016年12月19日夜	ドイツ・ベルリン	クリスマスマーケットに大型トラック突入。「イスラム国」が犯行声明。	死者12人、 重軽傷53人

⁷ クリスマスの4つ前の日曜日からクリスマスを準備する期間。2023年は12月3日～12月24日

3. おわりに

昨年から続くウクライナ紛争や今般のイスラエル・ハマスの武力衝突により、国際情勢はますます不透明な状況となり、世界各地の治安情勢は混迷を深めている。これらの状況を受けて海外安全対策の見直しを図る日系企業が多いなか、本レポートがご参考になれば幸いである。

参考文献、サイト

外務省、関係団体などのサイト (Accessed; 11/16/2023)

- ・外務省海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/>)
- ・外務省 海外安全情報配信サービス「たびレジ」(<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>)
- ・一般社団法人海外邦人安全協会 (<https://www.josa.or.jp/>)
- ・一般社団法人日本在外企業協会 (<https://www.joea.or.jp/>)
- ・公安調査庁「国際テロリズム要覧」(<https://www.moj.go.jp/psia/ITH2023.html>)

外国政府機関などのサイト (Accessed; 11/16/2023)

- ・米国国務省 (<https://www.state.gov/>)
- ・渡航情報 (<https://travel.state.gov/content/travel.html>)
- ・米国 OSAC (Overseas Security Advisory Council) (<https://www.osac.gov/>)
- ・英国外務省 (<https://www.fcidoservices.gov.uk/>)
- ・渡航情報 (<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice>)

執筆者紹介

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部 危機管理コンサルティング部 グローバルクライシスグループ
専門は海外危機管理

SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

営業企画部 広報担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-3500